

九州地方整備局における 建設現場の週休2日推進の取組み

国土交通省 九州地方整備局 企画部 技術管理課長 たけした しんじ 竹下 真治

1. はじめに

平成28年4月に発生した「熊本地震」では、被災直後から九州各地の建設業者が被災地熊本に集結し、被災状況の把握、支援物資輸送のための道路啓開、施設の応急復旧等の様々な対応を迅速に行い、被災地支援に貢献してもらいました（写真－1）。

しかし、被災地へ繋がる道を切り開いた建設業が「将来にわたって持続可能な業界か？」と問われると、他産業と比べ10年程度早く進む高齢化、増加する若手技術者の離職や新規入職者の減少等、将来の建設業界を担うべき人材の不足が深刻化し、このままいくと業界そのものの破綻が懸念されています。



2. 完全週休2日制への取組み

将来の担い手である若手技術者の入職を妨げる最大障壁は、この業界の異常なまでの休日の少なさです。

建設業に興味がある学生も、小学校から週休2日に慣れ親しんでいることもあり、この障壁の前に足踏みしてしまい、他業種へと流れていきます。

そこで、九州地方整備局では、「改正品確法」が施行された平成26年度から建設業界への新規入職者数の拡大を目的とした週休2日制のモデル工事を実施しています。



写真－1 熊本地震 道路啓開・復旧作業

3. 平成 26・27 年度の試行

平成 26 年度は、天候に影響されないトンネル内の新設舗装工事（2 件）、平成 27 年度は、天候に大きく影響される PC 橋梁上部工工事（2 件）を対象として試行工事を実施したところ、土日休暇の達成率は高い結果となりました（図－1）。

4. 平成 28 年度の試行

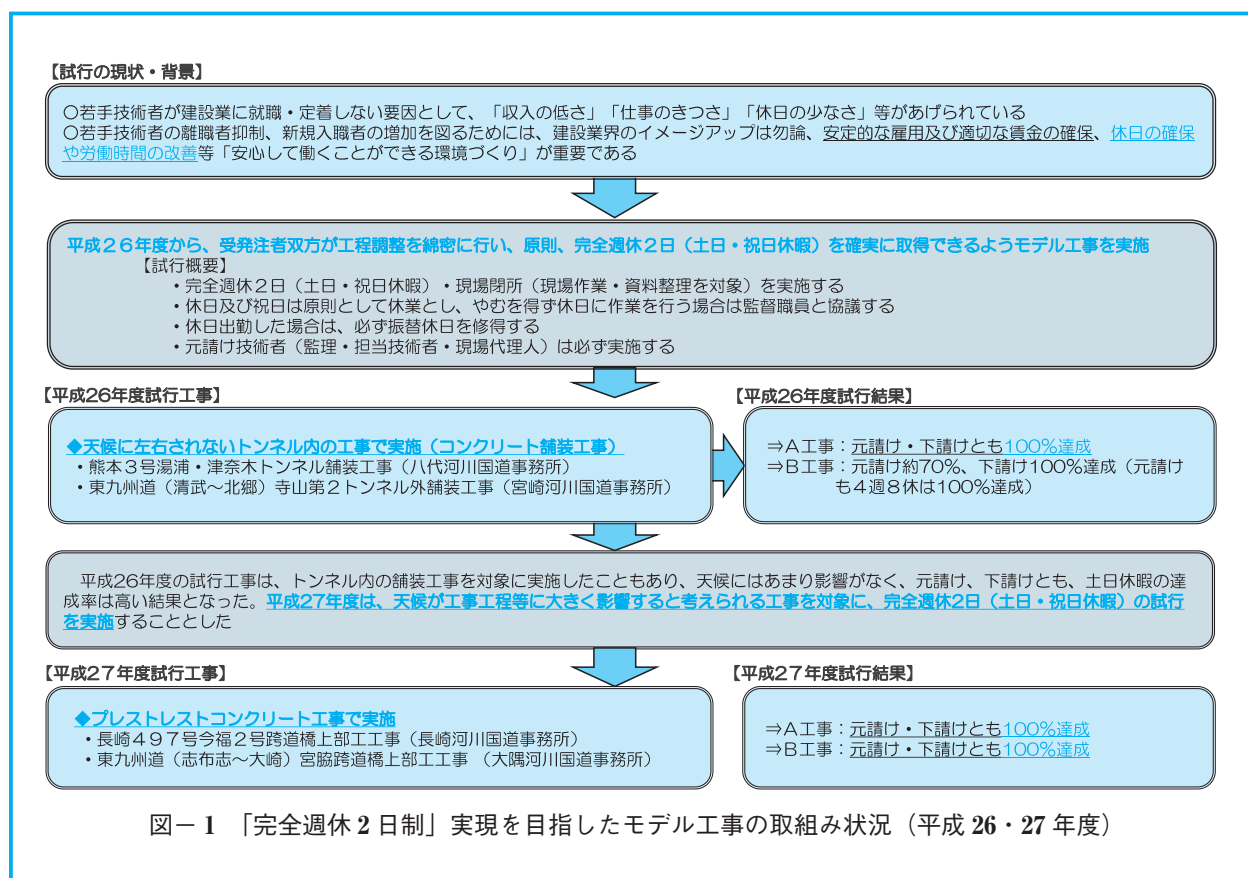
平成 28 年度は、「現場の土日完全閉所」とする試行工事に取り組みました。

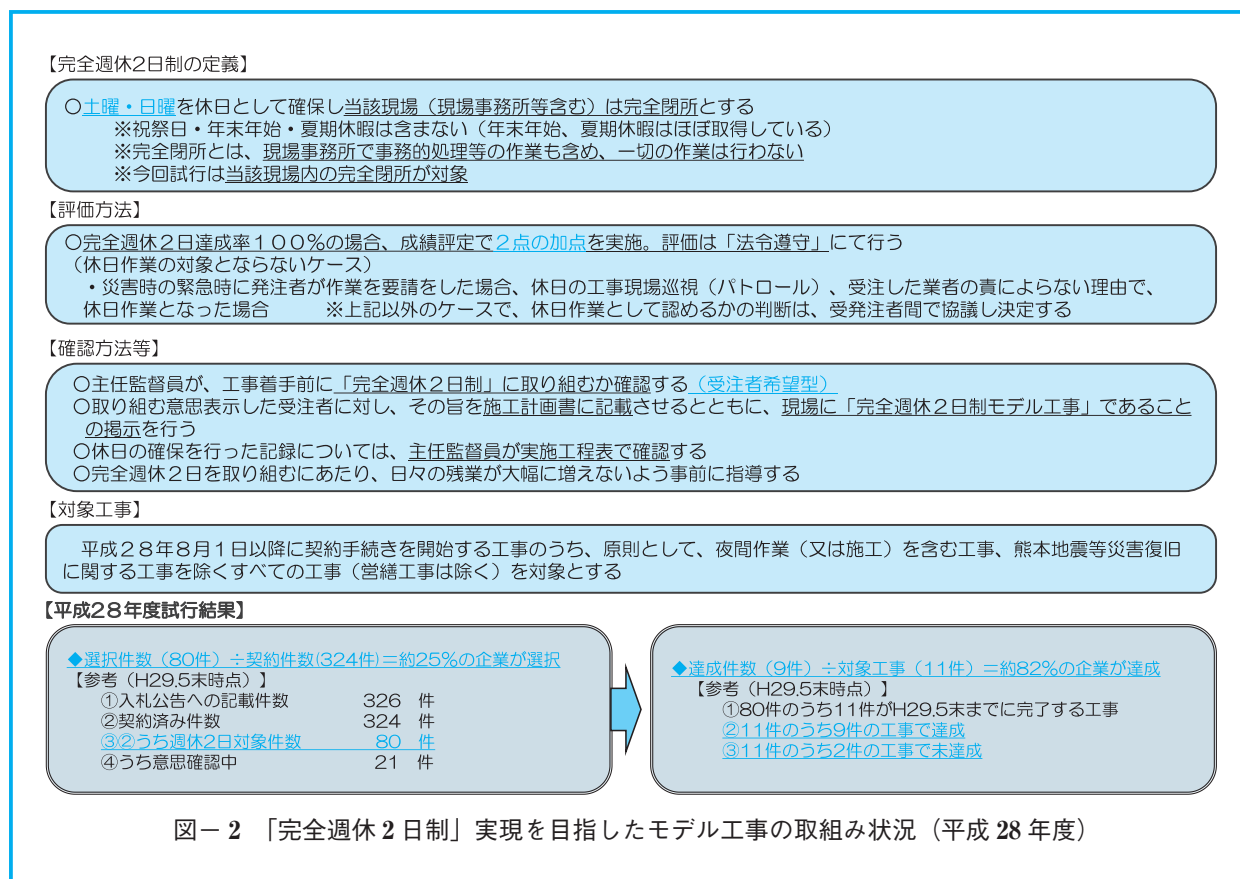
平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の災害復旧工事等の一部の工事を除く全ての工事を対象とし、試行実施の選択は、契約後に受注者の意思により決定する「受注者希望型」としました。また、実施の意思表示を行った現場には、週休 2 日モデル

ル工事である旨の掲示（宣言）を行うこととした（写真－2）。



写真－2 週休 2 日制実施宣言（掲示状況）





実施後の工事成績評価については、「100%達成」のみ加点することとしました。また、数多くの工事でチャレンジを促すため、未達成の場合においても減点は行わないこととしました（図－2）。

(1) 週休2日実施宣言工事

平成29年5月末現在、繰り越し工事を含む契約済み対象工事（326件）のうち、週休2日の実施を選択した工事は80件（約25%）となりました（図－3）。

80件の工種別内訳における上位3工種は下記のとおりです（図－4）。

○一般土木	37 件（46%）
○維持修繕	15 件（19%）
○機械設備	8 件（10%）

(2) 週休2日達成工事

平成29年5月末時点で、宣言した80件中11件の工事が完成しており、そのうち達成件数は9件となっています（図－5）。

達成9件の内訳は右記のとおりで、「機械設備」が7件達成しています。これは、「一般土木」等と比べ、比較的現場作業が短期集中型で、週休2日に取り組みやすい面があったと考えられます。

○機械設備	7 件
○維持修繕	1 件
○塗装	1 件

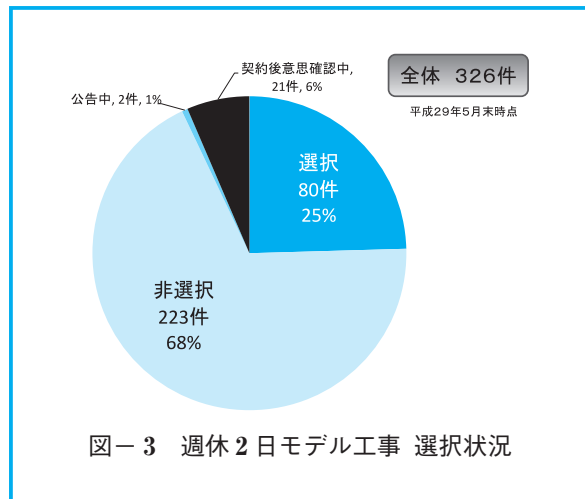


図-3 週休2日モデル工事 選択状況

週休2日工事を達成した工事の受注者にアンケート調査を実施したところ、工夫した点として、下記のような回答が得られました。

- 日当たり作業量を高めた(作業員の増員)
- 悪天候を想定した工程を計画した
- 作業手順の見直し

日当たり作業量を高める工夫については、手法の議論はあるものの、生産性を向上する工夫であり、i-Constructionの概念に繋がるものです。

また、週休2日を実現するという観点で、計画工程の作成や、作業手順を変更する取組みは、今までの概念を捨て、受注者が意識を変えることにより、休みの確保に繋がることが実証され、今後の制度検討の糧になると思われます。

週休2日を達成できなかった2件について、未達成理由は下記のとおりです。

- 計画工程より実工程が時間を要した
- 天候による工程の遅れ

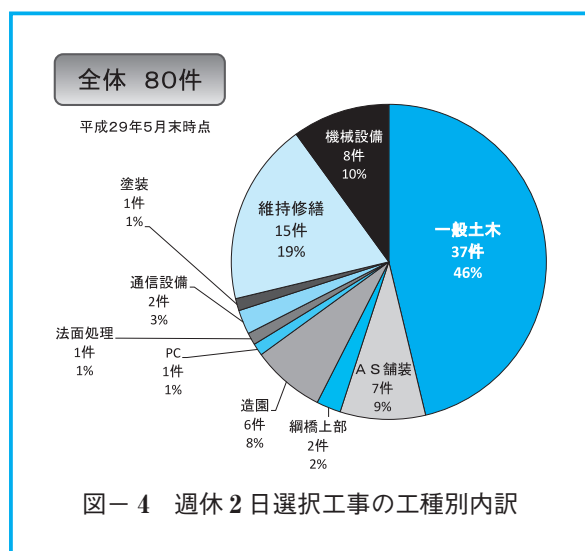


図-4 週休2日選択工事の工種別内訳

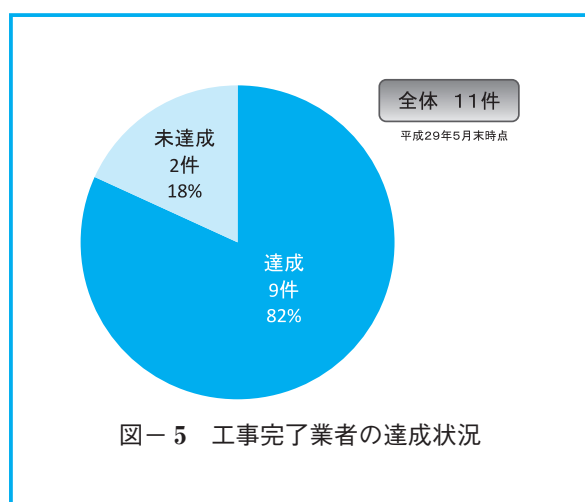


図-5 工事完了業者の達成状況

また、受注者からは、土日に休日を限定するのではなく、週休2日の曜日設定を自由にする事で多様な工夫が可能となり、より多くの工事で実施に繋がるとの意見も頂きました。

- 現場打ちコンクリート工の場合、打設後、必ず散水作業が必要となるが、土日を休日とした場合、散水作業ができなくなる（受注者希望型では希望できない）

5. 週休2日普及へのキーワード

平成29年5月末時点で、326件の対象工事のうち、223件（68%）の工事（受注業者）が週休2日を選択しませんでした（図－6）。

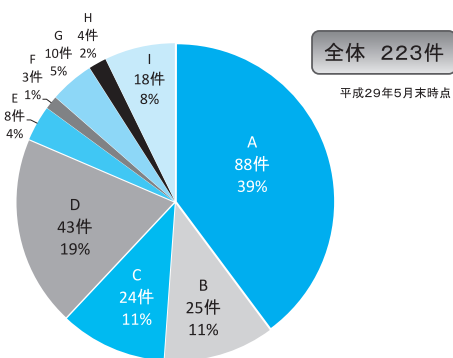
理由の上位は下記のとおりであり、今後、週休2日を普及させていく際のキーワードとしてとらえていく必要があります。

○当初工期が厳しい	39%
○他工事との調整が必要	19%
○天候に左右される	11%
○供用を控えている	11%

工事発注に当たっては、週休2日が可能となるよう適正な工期を設定することが前提条件となる中で、「当初工期が厳しい」という理由が最も多かったという結果を踏まえ、今後は、実情に則した適正な工期設定が重要になってくると考えられます。

次に多かった「他工事との調整が必要」については、工事を進めるに当たって、他工事工程と調整を図る必要があり、工事単独では工程計画が決まらないというものです。

これには、多くの企業（現場）が建設現場の週休2日推進への理解を深め、実行することが求められ、互いの工事が同じ目的の下、円滑に調整が図られるように努めることが大事です。よって、個々の工事工程や課題を受発注者間で共有することが今後とても重要になってくると考えられます。



図－6 非選択理由

6. おわりに

建設業界の週休2日の確保は、長らく問題視されながらも、先送りにされていましたが、試行を通じて受発注者とも重要性を意識し始めたところ です。

平成29年度の週休2日制試行工事は、全国的に共通した取組みとなっており、「適正工期の設定」や「間接費の補正」など、課題に対応した条件で試行工事を実施することとしており、週休2日推進の重要性が浸透することが期待されます。

休日確保の問題を含め、建設業界が抱えている数々の「障壁」を明らかにし、その打開策を講じていくことが、建設業界を持続可能な産業へと変化させる一助となるため、数多くの試行を重ね、官民一体となって取り組むことが使命となってきます。